

会 社 概 況 書

事業年度 自 2024年4月1日
(第68期) 至 2025年3月31日

日本原子力発電株式会社

東京都台東区上野5丁目2番1号

目 次

頁

第68期 会社概況書

第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	4
5【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
3【研究開発活動】	10
第3【設備の状況】	11
1【設備投資等の概要】	11
2【主要な設備の状況】	11
3【設備の新設、除却等の計画】	12
第4【会社の状況】	13
1【株式等の状況】	13
2【コーポレート・ガバナンスの状況等】	15
第5【経理の状況】	23
1【連結財務諸表等】	23
2【財務諸表等】	50

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	96,336	92,981	92,185	96,719	112,942
経常利益 (百万円)	7,527	4,919	1,779	1,965	2,558
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,718	2,415	1,808	2,490	4,482
包括利益 (百万円)	4,280	2,102	3,679	1,513	5,433
純資産額 (百万円)	170,457	172,559	176,239	177,752	183,185
総資産額 (百万円)	619,412	661,567	728,520	815,455	893,163
1株当たり純資産額 (円)	14,204.79	14,379.99	14,686.60	14,812.68	15,265.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	226.53	201.25	150.67	207.57	373.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	26.1	24.2	21.8	20.5
自己資本利益率 (%)	1.6	1.4	1.0	1.4	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,927	45,251	71,324	46,241	80,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,844	△45,352	△76,131	△50,040	△94,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,123	6,352	10,452	10,904	14,384
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	74,613	80,865	86,510	93,616	94,341
従業員数 (人)	1,785	1,796	1,761	1,755	1,825

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	94, 519	91, 508	90, 853	95, 008	108, 592
経常利益 (百万円)	7, 294	5, 012	1, 535	1, 888	1, 380
当期純利益 (百万円)	2, 605	2, 511	1, 718	2, 465	3, 615
資本金 (百万円)	120, 000	120, 000	120, 000	120, 000	120, 000
発行済株式総数 (千株)	12, 000	12, 000	12, 000	12, 000	12, 000
純資産額 (百万円)	164, 748	167, 311	168, 981	171, 486	175, 180
総資産額 (百万円)	609, 179	650, 656	718, 581	804, 227	880, 854
1 株当たり純資産額 (円)	13, 729. 07	13, 942. 65	14, 081. 83	14, 290. 58	14, 598. 40
1 株当たり当期純利益金額 (円)	217. 13	209. 32	143. 24	205. 44	301. 27
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27. 0	25. 7	23. 5	21. 3	19. 9
自己資本利益率 (%)	1. 6	1. 5	1. 0	1. 4	2. 1
従業員数 (人)	1, 167	1, 191	1, 193	1, 188	1, 203

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していない。

3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価については、非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2【沿革】

1957年11月	日本原子力発電㈱を設立。 事業目的：(1) 原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給 (2) 前号に付帯関連する事業
1959年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海発電所の新規着手を決定。
1960年1月	東海発電所建設工事を着工。
1965年5月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所の新規着手を決定。
1966年4月	敦賀発電所建設工事を着工。
5月	定款を一部変更、事業目的に原子力発電所に関するコンサルタント業務を追加。
7月	東海発電所営業運転を開始。
1970年3月	敦賀発電所営業運転を開始。
1971年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海第二発電所の新規着手を決定。
1973年6月	東海第二発電所建設工事を着工。
11月	原電事業㈱を設立。
1976年6月	定款を一部変更、原子力発電所に関するコンサルタント業務に建設・運転を追加。
1978年11月	東海第二発電所営業運転を開始。
12月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所2号機の新規着手を決定。
1980年2月	動力炉・核燃料開発事業団（現 日本原子力研究開発機構）との間で高速増殖炉「もんじゅ」建設協力業務に関する基本協定書に調印。
11月	原電工事㈱を設立。
1982年4月	敦賀発電所2号機建設工事を着工。
1985年9月	原電ビジネスサービス㈱を設立。
1987年2月	敦賀発電所2号機営業運転を開始。
1996年7月	原電情報システム㈱を設立。
1998年3月	東海発電所営業運転を停止。
1999年7月	原電事業㈱が存続会社となり、原電工事㈱を吸収合併。
2001年10月	東海発電所の原子炉解体届を経済産業省に提出。
12月	東海発電所廃止措置工事に着手。
2002年8月	経済産業省が敦賀発電所3，4号機増設計画を電源開発基本計画への組入れ。
2004年3月	敦賀発電所3，4号機原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。
7月	敦賀発電所3，4号機建設準備工事を開始。
2005年11月	東京電力㈱との共同出資でリサイクル燃料貯蔵㈱を設立。
2006年3月	原子炉等規制法の改正に伴い東海発電所廃止措置計画を経済産業省に認可申請。
6月	経済産業省が東海発電所廃止措置計画を認可。
2015年4月	敦賀発電所1号機営業運転を停止。
7月	原電事業㈱が存続会社となり、原電ビジネスサービス㈱及び原電情報システム㈱を吸収合併し、原電エンジニアリング㈱に商号変更。（現 連結子会社）
2016年2月	敦賀発電所1号機廃止措置計画を原子力規制委員会に認可申請。
2017年4月	Exelon Generation, LLC（現 Constellation Energy Generation, LLC）及びその関連会社であるExelon GenerationLtd.（現 Constellation GenerationLtd.）との合弁でJExel Nuclear㈱を設立。
4月	原子力規制委員会が敦賀発電所1号機廃止措置計画を認可。
5月	敦賀発電所1号機廃止措置工事に着手。
2022年4月	原電エンジニアリング㈱（現 連結子会社）が、荏原工業洗浄㈱（現 ㈱ICUS）を子会社化。
2024年9月	JExel Nuclear㈱を解散。

3 【事業の内容】

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力㈱、東京電力エナジーパートナー㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱に販売している。

子会社である原電エンジニアリング㈱には、発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務を請負・委託している。また、原電エンジニアリング㈱の子会社には、原子力発電設備等の洗浄・除染及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的とした㈱ICUSがある。加えて、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵㈱がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
原電エンジニアリング㈱ (注1, 2)	東京都台東区	171	発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務	100.00	発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務の請負・委託 役員の兼任1名 役員の転籍1名
㈱ICUS (注1)	神奈川県川崎市	50	原子力発電設備等の洗浄・除染及びこれに付帯関連する事業	100.00	原子力発電設備等の洗浄・除染及びこれに付帯関連する業務の請負・委託

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

2 特定子会社である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リサイクル燃料貯蔵㈱ (注1)	青森県むつ市	3,000	使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業	20.00	—

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
東京電力ホールディングス㈱(注1, 2)	東京都千代田区	1,400,975	持株会社、原子力発電による電力の販売等	28.30 (0.07)	役務の提供
関西電力㈱(注2, 3)	大阪府大阪市北区	630,040	電気の供給	18.54	電力の販売先

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	1,825
合計	1,825

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,203	45.1	18.9	6,892,788

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	1,203
合計	1,203

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。
 なお、管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

2025年3月31日現在の組合員数は、1,053人。労働組合との間に特記するような事項はない。

(4) 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				補足説明
男性労働者の 育児休業 取得率（％） （注２）	労働者の男女の 賃金の差異（％）（注１）			
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
41.0	90.1	88.1	80.2	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したもの。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したもの。

②連結子会社

当事業年度				補足説明
名称	労働者の男女の 賃金の差異（％）（注１）			
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
原電エンジニアリング（株）	79.5	77.9	67.2	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したもの。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

2011年5月以降、既設発電所がすべて停止しているため原子力専門の電気事業者である当社の経営環境は依然として厳しい状況にある。このような中、当社は中期経営方針に基づき、原子力発電事業を取り巻く環境変化を見極めつつ事業基盤や経営基盤の充実・強化等、経営改革の取組みを進めてきている。東海第二発電所においては新規規制基準に基づく許認可の取得や安全性向上対策工事が着実に進展している。一方で、敦賀発電所2号機設置変更許可申請が不許可になった。また、東海第二発電所においては火災が頻発している。2025年度はこのような現状を重く受け止め、安全最優先の行動原則の徹底に全社を挙げて取り組み、ステークホルダの皆様からの信頼を回復できるよう努めていく。また、地域企業として地域の皆様から安心され信頼いただけるように努めるとともに、労働安全、火災防止、品質管理及びプロジェクト管理を徹底・強化し、東海第二発電所の安全性向上対策工事や敦賀発電所2号機の設置変更許可の再申請に向けた対応、東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置推進等に引き続き全力で取り組んでいく。また、国内外の原子力・エネルギー関連動向の進展・具体化や我が国における原子力に係る事業環境整備等を踏まえた上で、原子力の諸課題の解決に向けた取組みや原子力分野のイノベーションに先進的かつ積極的に挑戦していく。

以上を踏まえ、2025年度経営の基本計画を以下のとおりとする。

(1) 事業運営方針

① 安全第一に徹した事業運営

コンプライアンスは事業運営の基本であり、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正かつ誠実に業務を遂行していく。

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、原子力安全の確保と業務の品質向上に取り組む。また、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより、足元の安全を確保するとともに安全文化の継続的改善に努め安全性の向上を図っていく。

- 1) 法令及びルール遵守の徹底
- 2) 基本動作及び基本確認の徹底
- 3) 縦・横・斜めのコミュニケーションの活性化、目的や目標の達成に向けた意思統一、各層における主体的かつ迅速な行動の実践による風通しの良い企業風土の醸成
- 4) 自主的かつ継続的な安全性向上
 - －パフォーマンス重視の品質保証活動の着実な実施（ヒューマンエラーゼロを目指した取組みや、リスクマネジメント及びリーダーシップの充実・強化、外部からの意見や良好事例の活用等によるエクセレンスを目指した継続的改善活動等）
 - －これまでの人身災害の教訓、外部有識者等の意見を活かした労働安全衛生管理
 - －当社事業所で発生した火災の教訓、外部の専門家による意見を踏まえた更なる火災防止活動の強化、安全最優先の行動原則の徹底
 - －品質管理の確実な実施と継続的改善
- 5) 核セキュリティ文化醸成活動の着実な展開を通じた核物質防護対策の更なる強靱化
- 6) 情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ対策の徹底・強化

② 経営基盤の充実・強化

原子力発電の総合的な価値が再評価される中において、事業を継続し発展させていくため、経営改革を原電グループ一体で進め、競争力の強化を図るとともに、経営基盤の充実・強化に取り組んでいく。

- 1) 地域に根差した事業運営の推進と課題解決への協力
 - －地域活動への積極的な参画
 - －地域防災への貢献
 - －防災対策の継続的改善
 - －福井県の嶺南Eコースト計画における諸事業への貢献 等
- 2) 安全第一を大前提とした聖域なき効率化の徹底
 - －既成概念にとらわれない徹底的なコスト効率化
 - －業務の抜本的な見直しや最新技術の戦略的な取入れ・活用による、品質の改善や業務の標準化・効率化・高度化
- 3) 働き方改革の推進
 - －安全で健康に働くことができる職場環境づくりの推進
 - －仕事と生活の調和を重視し、お互いを認め合い一人ひとりが日々の業務で能力を最大限に発揮できる

職場環境づくりの推進

ー各種勤務制度等の活用推進と働きがい向上に資する施策の検討

- 4) 個別事業展開を見据えた人財の確保と配置、効果的な人財育成の更なる充実
 - ー既設発電所の稼働を見据えた技術力・現場力の向上と教育訓練強化の取組み
 - ーチャレンジ精神とリーダーシップを発揮して課題解決に取り組む人財の育成
- 5) 収支・財務管理の徹底
- 6) 個別事業の進捗状況を踏まえた組織形態及び財務基盤の最適化の取組み

(2) 個別事業運営

- ① 既設発電所の最大限の活用
- ② 新規建設計画の推進
- ③ 福島第一原子力発電所への協力
- ④ 円滑かつ着実な廃止措置の実施
- ⑤ 福井県の嶺南Eコースト計画における原子力リサイクルビジネスへの積極的な参画
- ⑥ 高速炉サイクル開発への協力
- ⑦ 原子燃料サイクルの推進
- ⑧ 知見・経験の活用

(3) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針に基づき安全第一に徹した事業運営を行い、原電グループ一体で引き続き経営改革に取り組んでいく。また、労働安全、火災防止、品質管理及びプロジェクト管理を徹底・強化し、東海第二発電所の安全性向上対策工事や敦賀発電所2号機の設置変更許可の再申請に向けた対応、東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置推進等に引き続き全力で取り組んでいく。さらに、敦賀発電所3,4号機計画の具体化、福島第一原子力発電所廃炉への協力、福井県の嶺南Eコースト計画における原子力リサイクルビジネスへの参画等に対応しつつ、国内外の原子力・エネルギー関連動向の進展・具体化や我が国における原子力に係る事業環境整備等を踏まえた上で原子力の諸課題の解決に繋がる取組みに先進的かつ積極的に挑戦し、事業基盤の強化を図っていく。

事業基盤の強化にあたっては、安全第一を徹底していく。原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、原子力安全の確保と業務の品質向上に取り組む。また、安全最優先の行動原則の徹底に全社を挙げて取り組み、自主的かつ継続的な安全性向上を図っていく。さらに、コンプライアンスは事業運営の基本であることを認識し、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正かつ誠実に業務を遂行していく。その上で、地域に根差した事業運営や地域の課題解決への協力を始め、働き方改革、個別事業展開を見据えた人財の確保と配置、効果的な人財育成の更なる充実等を推進し、原電グループ一体となって経営基盤の充実・強化を図っていく。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

既設発電所の再稼働時期を見通すことができない厳しい経営環境の中、既設発電所の審査対応や安全確保に必要なとなる事業運営コストについて収益である販売電力料の料金原価に反映するとともに、業務全般にわたる徹底した合理化、効率化を推進し、諸経費の縮減に努めた結果、収益を確保することができた。引き続き、現状の収益水準を維持すべく努力するとともに、廃止措置事業などを推進することで、新たな収益源を確保することを目指していく。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、当社グループの東海第二発電所、敦賀発電所2号機が停止中である。このため当連結会計年度において販売電力量は発生していない。

当期経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる他社販売電力料1,018億90百万円を含めて、前連結会計年度と比べ17.1%増の1,137億88百万円となった。

一方費用面では、業務全般にわたり徹底した合理化、効率化の推進により諸経費の縮減に努めたが、東海第二発電所の安全性向上対策工事に関連した修繕費やリサイクル燃料貯蔵(棚)の貯蔵料金に係る委託費が増加したことなどにより、当期経常費用は前連結会計年度と比べ16.9%増の1,112億29百万円となった。

以上の結果、当期経常利益は前連結会計年度と比べ30.2%増の25億58百万円の利益となったが、適正な資産管理の観点から保有している核燃料の売却を実施し、「加工中等核燃料保有量調整益」21億37百万円を特別利益として計上したこと、廃止措置事業化の推進に向けて、米国エナジーソリューション社との間で共同事業体設立等に関する検討を進めてきたが、協議取り止めとなったことに伴う「共同事業体設立協議取止損失」7億71百万円を特別損失へ計上したことから税金等調整前当期純利益は39億25百万円となり、これから法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、44億82百万円となった（前連結会計年度は24億90百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて777億8百万円増の8,931億63百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて771億22百万円増の7,708億55百万円となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて5億86百万円増の1,223億8百万円となった。これは、現金及び預金の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて722億74百万円増の7,099億78百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて81億21百万円減の2,816億39百万円となった。これは、資産除去債務相当資産及び災害損失引当金の減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて803億96百万円増の4,283億38百万円となった。これは、諸前受金の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて54億33百万円増の1,831億85百万円となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものである。

当社は原子力発電専業で電気の卸売事業を営んでいることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料の合計が、総資産の約74%を占めている。

負債の部では、原子力発電施設の廃止措置等に係る未払廃炉拠出金が、総資産の約27%を占めている。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、諸前受金の増加に伴う収入の増加及び仕入債務の増加による支出の減少等により、前連結会計年度の462億41百万円の収入から、収入が338億1百万円増加し、800億42百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度の500億40百万円の支出から、支出が442億68百万円増加し、943億8百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入が増加したこと等により、前連結会計年度の109億4百万円の収入から、収入が34億80百万円増加し、143億84百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し、1億18百万円増加の943億41百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社は、発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上対策（新規規制基準対応含む）に係る設備投資及び借入金の返済資金に充当するため、自己資金のほか、金融機関からの借入を組み合わせることで安定的に資金調達を行っている。

② 資金の流動性に係る分析

月次での資金計画などにより資金管理に努めており、また、当座貸越契約やコマーシャル・ペーパー等により、必要に応じて資金調達ができる体制を整えることで十分な流動性を確保している。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 発電実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電気事業	発電電力量 (MWh)	—	—
	所内用電力量 (MWh)	—	—
	販売電力量 (MWh)	—	—

② 販売実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電気事業	販売電力量 (MWh)	—	—
	販売電力料 (百万円)	107,647	114.0

(注1) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(注2) 上記金額には、他社販売電力料101,890百万円のほか、賠償負担金相当収益4,468百万円及び廃炉円滑化負担金相当収益1,288百万円が含まれている。

3 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、法令・新規制基準への対応として既設発電所の稼働に必要となるもの、安全性向上、廃止措置等の今後の当事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

高速炉開発については、エネルギー基本計画を踏まえ、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力としての高速炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速炉サイクルの実用化に向けた研究開発に電気事業者として協力を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、1,261百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は当連結会計年度に92,977百万円の設備投資を実施した。これは、発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規規制基準対応含む）に係る工事などの設備投資である。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社

電気事業

(2025年3月31日現在)

区分	所在地	事業所名		認可最大出力 (kW)	投下資本					従業員数 (人)
					土地		建物	機械装置 その他	計	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力発電設備	茨城県那珂郡 東海村	東海発電所		—	(6,107) 205,464	155	581	895	1,632	516
		東海第二発電所		1,100,000	(253,525) 668,335	11,203	8,910	36,618	56,732	
	福井県敦賀市	敦賀 発電所	1号機	—	(1,304) 4,329,342	1,517	562	4,809	6,888	311
			2号機	1,160,000	(1,526) 889,513	4,360	3,504	12,321	20,186	
	福井県美浜町 他	美浜原子力緊急 事態支援センタ ー他		—	(—) 25,324	16	38	59	115	143
業務設備	東京都台東区 他	本店他		—	(—) 42,665	991	2,684	825	4,501	233
貸付設備	福井県敦賀市	敦賀発電所		—	(—) 267,033	66	—	—	66	—
合計	—	—		2,260,000	(262,463) 6,427,676	18,311	16,282	55,530	90,123	1,203

(注) 1 土地の面積（ ）内は借用分で外数である。

2 東海発電所は1998年3月をもって営業運転を停止し、2001年12月より廃止措置工事に着手している。

3 敦賀発電所1号機は2015年4月をもって営業運転を停止し、2017年5月より廃止措置工事に着手している。

(2) 連結子会社

電気事業

(2025年3月31日現在)

区分	土地		建物	機械装置 その他	計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
原子力発電設備	—	—	—	1,170	1,170	622
業務設備	—	—	—	0	0	
その他の固定資産	(14,321) 6,034	475	485	829	1,789	
合計	(14,321) 6,034	475	485	2,000	2,960	622

(注) 1 土地の面積（ ）内は借用分で外数である。

2 原子力発電設備及び業務設備は、連結子会社が当社に賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規制基準対応含む）に係る工事を実施する計画であるが、原子力発電所の再稼働時期を明確に見通すことができないため、2025年度設備投資計画の詳細は未定である。

② 連結子会社

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	作成日現在発行数 (株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左	—	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有している。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
1986年11月30日	1,200	12,000	12,000	120,000	—	—

(注) 新株の発行形態

- ・有償
- ・第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(3) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	19	3	122	－	－	－	144	－
所有株式数（株）	－	283, 336	4, 920	11, 711, 744	－	－	－	12, 000, 000	－
所有株式数の割合（％）	－	2. 36	0. 04	97. 60	－	－	－	100. 00	－

(4) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力ホールディングス(株)	東京都千代田区幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力(株)	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発(株)	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力(株)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力(株)	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
三菱重工業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	85	0.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85	0.71
北海道電力(株)	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力(株)	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計	—	11,135	92.79

2 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人設置会社として業務執行の適正性の確保、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいる。

a 取締役会

当社の取締役会は、6名の非常勤取締役及び社外取締役1名を含む18名で構成されている。原則として3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社法所定の決議事項及び経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として週1回開催される常務会等において審議を行っている。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。原則として3ヶ月に1回監査役会を開催している。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う機能として監査役室を設置している。

② 内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に係る基本方針を決定し、これに基づいて同システムの整備を行っている。以下に同基本方針の概要等を記載する。

a 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、会社業務の適正を確保するためには健全な企業風土を醸成することが不可欠であるとの認識のもと、当社の企業理念及び行動基準を定め、経営層自ら率先垂範してこれを遵守するようにするとともに、社内各層への浸透を図り、法令・企業倫理を遵守した経営を推進する。
- ・取締役会は、法令及び定款に従い、会社の重要な業務を審議・決定する。このため、取締役会付議基準を整備する。また、取締役から定期的に、又は必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。なお、取締役会は、取締役の職務執行の監督機能の充実のため、社外からの取締役の選任を株主総会に提案する。
- ・取締役会における効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、又は必要に応じて開催し、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項について審議する。
- ・取締役は、法令及び定款に適合した職務執行を行うため、十分な情報の入手に努める。
- ・取締役は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性についての基本的事項を常務会等の経営諸会議において、また必要に応じて取締役会において審議・決定する。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、取締役会、常務会等の経営諸会議の議事録、決裁書その他職務執行に係る情報について、作成、整理、保管、保存、廃棄するための社内規程を整備し、適正に管理する。

c リスク管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、当社グループにおけるリスクについて、日常から識別、評価、監視、管理し、危機・緊急事態の発生時には迅速かつ適切に対応するため、基本的な考え方や方針を定め、体制を整備する。また、取締役は、当社グループにおけるリスクについて、必要に応じて業務計画等に適切に反映させる。
- ・取締役は、当社グループにおける各部門の平常時のリスクマネジメント及び経営に重大な影響を及ぼし得るリスクの抽出を行わせるため「内部統制システム」検討・評価委員会を設置する。また、取締役は、同委員会に、その審議状況を常務会等の経営諸会議に報告させる。
- ・取締役は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、常務会等の経営諸会議において審議し、また必要に応じて取締役会に付議することにより、その顕在化の防止に努めるとともに、万一顕在化したときは、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。

- ・取締役は、危機・緊急事態の発生に備えた活動を行い、危機・緊急事態の発生時においては、公正かつ誠実に対応し、社会に対し迅速かつ適切に情報公開を行う。
- d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、経営に関する重要事項について、取締役会のほか、常務会等の経営諸会議において審議・決定を行う等、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にし、必要に応じて各職位に権限を委譲し、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、関係部門間の意思疎通、意見調整を図るため、諸会議体を活用し、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正性の確保に資する I T 環境の整備に努める。
- e 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役は、すべての従業員が当社の企業理念及び行動基準を遵守するよう、積極的に働きかける。
 - ・取締役は、従業員による法令又は定款に違反する行為、不祥事等を未然に防止するため、以下のような法令・企業倫理遵守活動を実施する。
 - 1) 重要な業務に係る職務執行の方法、手続等について社内規程を整備し、教育・研修等を行うことにより、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - 2) 法令・企業倫理問題に対する相談窓口を設置するとともに、公益に関する事項について、通報者のプライバシー保護に配慮した通報体制を整備する。
 - 3) 法令・企業倫理遵守に係る月間の設定等を通じて従業員の意識の高揚を図る。
 - ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にするとともに、職務執行ラインにおける従業員の職務執行の管理、関係箇所における相互確認、及び本店部門長の主管業務に対する総括的な管理により、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - ・取締役会は、職務執行ラインから独立した内部監査部門を設置する。
 - ・内部監査部門である考査・品質監査室（人員5名）は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- f 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・取締役は、「原電グループの中期的経営の基本方針」のもと、グループ共通の目標を設定し、その達成が図られるよう、グループを挙げて取り組む。
 - ・取締役は、当社子会社の業種の特性及び規模に応じた会社業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
 - ・取締役は、子会社の取締役への就任、定期的な情報連絡会による意見交換、子会社取締役による当社への業務報告等を通じて、子会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体での経営課題の共有化に努める。また、子会社の業務運営の適正を確保するため、子会社の運営に関する基本的事項を定めた社内規程を整備する。
 - ・取締役は、子会社監査の実効性確保の一環として、子会社の監査役に業務監査権限を持たせる。
 - ・取締役は、当社の内部監査部門（考査・品質監査室）に、子会社を含む当社グループの業務執行について定期的に又は必要に応じて監査を行わせる。
- g 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の業務を補佐するため、専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
 - ・上記の専任の組織に所属する人員については、取締役の職務執行ラインからの独立性及び監査役の指示の実効性を確保し、また、その人事に関しては、事前に監査役と協議する。
 - ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、業務の適正を確保するために、取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われ、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう体制を整備する。

- ・取締役は、監査役が取締役会、常務会等の重要な経営諸会議に出席し、必要に応じ意見を述べることのできる体制を整備する。また、監査役の求めに応じて、監査役と内部監査部門、会計監査人等との連携を図るための環境を整えるとともに、監査役の職務の執行に必要と認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 235百万円（うち社外取締役 5百万円）

監査役の年間報酬総額 39百万円（うち社外監査役 4百万円）

④ 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしている。また、保険料は全額当社が負担している。なお、犯罪行為や法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないような措置を講じている。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑥ 取締役の定員

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めている。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

2025年6月30日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりである。

男性22名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役職	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	村松 衛	1955年8月19日	2012年6月 2014年6月 2015年6月	東京電力㈱ 常務執行役・経営改革本部事務局 長（共同） 当社 取締役副社長 〃 取締役社長（現任）	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	吉田 裕彦	1960年10月19日	2019年7月 2021年6月 2022年6月	関西電力㈱ 執行役員・原子力事業本部副事業本 部長兼原子力技術部門統括（原子力技術） 当社 常務執行役員・廃止措置プロジェクト推 進室担任（廃止措置プロジェクト担当） 〃 取締役副社長（現任）	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	牧野 茂徳	1969年6月30日	2022年4月 2022年6月	東京電力ホールディングス㈱フェロー 当社 取締役副社長（現任）	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	石坂 善弘	1960年4月13日	2014年6月 2016年6月 2019年6月 2023年6月 2025年6月	当社 執行役員・発電管理室長 〃 常務執行役員・発電管理室長 〃 常務取締役 〃 常務取締役・安全性向上対策工事（総 括）担当 〃 取締役副社長・安全性向上対策工事（総 括）担当（現任）	注3	なし
常務取締役	小島 明彦	1960年8月15日	2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	当社 執行役員・経理・資材室長 〃 執行役員・経営企画室担任（経営基盤強 化・財務担当） 〃 常務執行役員・経営企画室担任（経営基 盤強化・財務担当） 〃 常務執行役員・経営企画室担任（経営基 盤強化・財務担当）兼経理・資材室担任 （資材担当） 〃 取締役・資材契約担当兼経営企画室担任 （経営基盤強化・財務担当） 〃 常務取締役 〃 常務取締役・安全性向上対策工事（費 用・調達）担当（現任）	注3	なし
常務取締役 資材契約担当	宮澤 直裕	1964年11月7日	2018年6月 2021年6月	当社 執行役員・経営企画室長 〃 常務取締役・資材契約担当（現任）	注3	なし
常務取締役 コンプライア ンス担当	池田 良直	1963年7月26日	2018年6月 2021年6月 2022年6月	㈱日本政策投資銀行 常務執行役員 当社 常務執行役員・経理室担任（経理・財務 企画担当） 〃 常務取締役・コンプライアンス担当 （現任）	注3	なし
常務取締役 東海事業本部長	坂佐井 豊	1964年3月25日	2018年6月 2020年10月 2022年6月	当社 執行役員・東海事業本部東海発電所長代 理兼東海第二発電所長代理 〃 執行役員・敦賀事業本部副事業本部長兼 敦賀発電所長 〃 常務取締役・東海事業本部長（現任）	注3	なし

役職	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 敦賀事業本部長	坂井 毅志	1963年1月3日	2017年6月 2017年10月 2019年6月 2020年6月 2020年10月 2023年6月 2023年10月	当社 執行役員・発電管理室長代理 〃 執行役員・敦賀事業本部敦賀発電所長 〃 執行役員・敦賀事業本部副事業本部長兼 敦賀発電所長 〃 常務執行役員・敦賀事業本部副事業本部 長兼敦賀発電所長 〃 常務執行役員・東京電力ホールディング ス㈱出向 〃 取締役・東京電力ホールディングス㈱出 向 〃 常務取締役・敦賀事業本部長（現任）	注3	なし
常務取締役	吉田 博	1966年1月7日	2022年4月 2024年4月 2024年6月	中部電力㈱ 執行役員・原子力本部 企画室長 当社 常務執行役員・開発計画室担任（特命事 項担当） 〃 常務取締役（現任）	注3	なし
常務取締役	原口 和靖	1965年9月22日	2022年7月 2024年4月 2025年6月	関西電力㈱ 理事・原子力事業本部副事業本部長 兼原子力安全・技術部門統括（土木建 築） 当社 常務執行役員・開発計画室担任（土木技 術総括担当） 〃 常務取締役（現任）	注3	なし
取締役	石山 一弘	1960年6月7日	2025年4月 2025年6月	東北電力㈱ 代表取締役社長社長執行役員（現 任） 当社 取締役（現任）	注3	なし
取締役	菅野 等	1961年4月19日	2023年6月 2023年6月	電源開発㈱ 代表取締役社長社長執行役員（現 任） 当社 取締役（現任）	注3	なし
取締役	小早川 智明	1963年6月29日	2017年6月 2017年6月	東京電力ホールディングス㈱ 取締役代表執行役 社長（現任） 当社 取締役（現任）	注3	なし
取締役	林 欣吾	1961年1月9日	2020年4月 2020年6月	中部電力㈱ 代表取締役社長社長執行役員（現 任） 当社 取締役（現任）	注3	なし
取締役	松田 光司	1962年11月11日	2021年6月 2021年6月	北陸電力㈱ 代表取締役社長社長執行役員（現 任） 当社 取締役（現任）	注3	なし
取締役	森 望	1962年6月6日	2022年6月 2022年6月	関西電力㈱ 取締役代表執行役社長（現任） 当社 取締役（現任）	注3	なし
取締役 (注1)	高野 研一	1955年9月1日	1996年6月 2007年4月 2008年4月 2014年6月 2021年4月	財団法人電力中央研究所ヒューマンファクター 研究センター上席研究員 慶應義塾大学先端研究センター教授 同大学院システムデザイン・マネジメント研 究科教授 当社 取締役（現任） 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジ メント研究科附属研究所顧問（現任）	注3	なし
常任監査役 (常勤)	山本 祥司	1960年5月3日	2020年6月 2024年6月	当社 考査・品質監査室長 〃 常任監査役（現任）	注4	なし
監査役 (常勤)	松浦 豊	1958年9月6日	2013年6月 2014年6月 2016年6月 2017年10月 2020年6月	当社 理事・東海発電所長兼東海第二発電所長 〃 執行役員・東海発電所長兼東海第二発電 所長 〃 常務執行役員・東海事業本部副事業本部 長 〃 常務執行役員・発電管理室担任（新検査 制度担当） 〃 監査役（現任）	注4	なし

役職	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (注2)	児玉 敏雄	1951年9月24日	2022年4月 2024年6月	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 相談役 当社 監査役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)	吉川 正夫	1957年7月1日	2024年4月 2024年6月	大成建設(株) 顧問 当社 監査役(現任)	注4	なし
計						なし

(注1) 取締役 高野研一氏は、社外取締役である。

(注2) 監査役 児玉敏雄氏及び吉川正夫氏は、社外監査役である。

(注3) 取締役の任期は、2025年6月30日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注4) 監査役の任期は、2024年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注5) 当社は、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行機能の強化を図るため、2014年6月30日より執行役員制度を導入している。

執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)：小室 信行、山口 嘉温、堀江 正人、高松 樹、瀧上 宏明、齋藤 史郎、宇賀持 豊

(執行役員)：岸本 直衛、鴨志田 和成、寺谷 康治、神谷 昌伸、竹内 公人、南 浩、阿部 歩、
小嶋 剛、桐山 崇、森田 孝、平石 雅一、小野崎 勝徳

② 社外取締役と当社との関係

当社は、社外取締役1名を選任している。

なお、社外取締役と当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

③ 社外監査役と当社との関係

当社は、社外監査役2名を選任している。

なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第33条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会設置会社に該当するため、社外監査役2名（うち1名は銀行業出身者）を含む4名で構成している。3ヶ月に1回以上監査役会を開催し（当事業年度は6回）原則として監査役全員が出席している（松浦豊常勤監査役は6回中6回出席、土屋光章社外監査役、柵山正樹社外監査役、松橋康弘常勤監査役は2回中2回出席、2024年6月28日改選後は児玉敏雄社外監査役、吉川正夫社外監査役、山本祥司常勤監査役は4回中4回出席）。

監査役会では法令事項の他、監査役監査計画を決議しそれに基づく監査活動の実績の報告を行う。

監査役は、監査役監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う監査役室を設置している。

② 内部監査の状況

職務執行ラインから独立した内部監査部門である考査・品質監査室（人員5名）が、計画に基づく内部監査、及び会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査している。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1957年以降

c. 業務を執行した公認会計士

佐藤 森夫

大槻 昌寛

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他5名となっている。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を勘案し選任している。

また、当社監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は監査法人の再任・不再任を検討するにあたり、評価・選定に係る基準に則り、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、会計監査の実施状況等を確認し、会計監査の状況が適正かつ適切であると評価している。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	20	1	21	1
連結子会社	—	—	—	—
計	20	1	21	1

当社における監査証明業務に基づく報酬は、会社法上の会計監査人監査に対する報酬である。また、当社における非監査業務の内容は、会社概況書の第5「経理の状況」作成のための開示に関する全般的な情報提供及び一般的かつ概括的な助言業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	—	4	—	—
連結子会社	—	2	—	2
計	—	6	—	2

前連結会計年度

当社は、EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱に対して、外部システム監査を委託し、その対価を支払っている。

また、連結子会社は、EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱に対して、電算機運用に係る定常業務における監査業務を委託し、その対価を支払っている。

当連結会計年度

連結子会社は、EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱に対して、受託業務のセキュリティ対策に関するアセスメント支援業務を委託し、その対価を支払っている。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当する事項はない。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、執行部門から監査報酬見積の算出根拠等の報告を受けるとともに、監査法人の監査計画の内容及び職務執行状況等を総合的に検討した結果、監査報酬は適正と判断し同意している。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	693,733	770,855
電気事業固定資産	注1,注2 82,466	注1,注2 89,953
原子力発電設備	77,785	85,398
業務設備	4,614	4,488
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注2 1,566	注2 1,725
固定資産仮勘定	397,392	461,425
建設仮勘定	380,606	445,432
除却仮勘定	12,500	12,500
原子力廃止関連仮勘定	4,285	3,493
核燃料	102,597	106,438
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	86,747	90,587
投資その他の資産	109,710	111,312
長期投資	11,158	11,525
関係会社長期投資	注3 1,255	注3 901
長期前払費用	39,120	37,761
退職給付に係る資産	4,628	7,060
繰延税金資産	53,548	54,063
流動資産	121,722	122,308
現金及び預金	10,218	11,957
売掛金	14,978	15,743
短期投資	83,398	82,383
棚卸資産	注4 2,949	注4 2,997
その他	10,177	9,225
資産合計	815,455	893,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債	289,761	281,639
長期借入金	—	56
長期末払債務	9,687	9,549
災害損失引当金	2,584	419
退職給付に係る負債	13,734	12,531
資産除去債務	245,643	—
未払廃炉抛出金	—	242,411
その他	18,110	16,671
流動負債	347,941	428,338
1年以内に期限到来の固定負債	1,610	1,749
短期借入金	143,325	159,532
支払手形及び買掛金	508	695
未払費用	38,998	43,673
未払税金	1,293	2,575
諸前受金	注 5 141,317	注 5 208,049
その他	20,887	12,061
負債合計	637,703	709,978
純資産の部		
株主資本	176,143	180,719
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	56,143	60,719
その他の包括利益累計額	1,608	2,466
その他有価証券評価差額金	53	131
退職給付に係る調整累計額	1,555	2,334
純資産合計	177,752	183,185
負債純資産合計	815,455	893,163

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	注1 96,719	注1 112,942
電気事業営業収益	94,961	108,551
その他事業営業収益	1,758	4,390
営業費用	注2 93,295	注2 108,743
電気事業営業費用	91,572	104,672
その他事業営業費用	1,722	4,070
営業利益	3,424	4,199
営業外収益	424	845
受取利息	23	157
持分法による投資利益	—	103
その他	401	584
営業外費用	1,883	2,486
支払利息	1,467	2,100
その他	416	385
当期経常収益合計	97,144	113,788
当期経常費用合計	95,178	111,229
当期経常利益	1,965	2,558
特別利益	2,489	2,137
固定資産売却益	注3 2,489	—
加工中等核燃料保有量調整益	—	注4 2,137
特別損失	924	771
支払補償金	注5 924	—
共同事業体設立協議取止損失	—	注6 771
税金等調整前当期純利益	3,531	3,925
法人税、住民税及び事業税	2	184
法人税等調整額	1,038	△742
法人税等合計	1,040	△557
当期純利益	2,490	4,482
親会社株主に帰属する当期純利益	2,490	4,482

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,000	53,652	173,652	13	2,572	2,586	176,239
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益		2,490	2,490				2,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				39	△1,017	△977	△977
当期変動額合計	—	2,490	2,490	39	△1,017	△977	1,513
当期末残高	120,000	56,143	176,143	53	1,555	1,608	177,752

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,000	56,143	176,143	53	1,555	1,608	177,752
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益		4,482	4,482				4,482
連結の範囲の変動(連結子会社の増加)		494	494				494
持分法の適用範囲の変動(持分法適用会社の増加)		△401	△401				△401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				78	779	857	857
当期変動額合計	—	4,575	4,575	78	779	857	5,433
当期末残高	120,000	60,719	180,719	131	2,334	2,466	183,185

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,531	3,925
減価償却費	9,983	9,552
原子力発電施設解体費	6,319	—
原子力廃止関連仮勘定償却費	792	792
持分法適用による投資収益	—	△103
固定資産除却損	257	593
固定資産売却損益 (△は益)	△2,489	—
加工中等核燃料保有量調整益	—	△2,137
支払補償金	924	—
共同事業体設立協議取止損失	—	771
災害損失引当金の減少額	—	△2,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△4,124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△404	△1,350
受取利息及び受取配当金	△38	△192
支払利息	1,467	2,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,977	△2,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,014	4,545
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,627	1,358
前受金の増減額 (△は減少)	38,530	67,081
未払消費税の増減額 (△は減少)	—	△30
その他	△3,646	3,893
小計	47,641	81,809
利息及び配当金の受取額	38	192
利息の支払額	△1,441	△1,927
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,241	80,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,796	△93,924
固定資産の売却による収入	3,129	—
核燃料の取得による支出	△1,210	△3,576
核燃料の売却による収入	—	3,865
有価証券の売却による収入	—	0
資産除去債務の履行による支出	△1,084	△447
その他	△78	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,040	△94,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△41
短期借入れによる収入	149,325	165,532
短期借入金の返済による支出	△137,463	△149,325
その他	△958	△1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,904	14,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,105	118
現金及び現金同等物の期首残高	86,510	93,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	606
現金及び現金同等物の期末残高	注1 93,616	注1 94,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 原電エンジニアリング㈱、㈱ICUS

なお、上記のうち㈱ICUSについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社

持分法適用の関連会社の名称 リサイクル燃料貯蔵㈱

なお、リサイクル燃料貯蔵㈱については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としている。

また、持分法非適用関連会社であったJExel Nuclear㈱は、当連結会計年度において清算している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

② デリバティブ

時価法を採用している。

③ 棚卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び1998年4月1日以降取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

電気事業営業収益は、主に原子力発電所の維持管理に伴う収益であり、受電会社との契約に基づいて発電容量を維持する履行義務又は廃止措置完了まで維持管理する履行義務を負っている。これらの履行義務は、年度毎の契約期間を通じて履行されることから、一定期間にわたり収益を認識している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用の計上方法

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下「改正法」という。）に基づき、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に廃炉拠出金を納付し、電気事業営業費用として計上している。

原子力事業者は、毎年度、機構に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負っている。

（追加情報）

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下「改正法」という。）及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。）が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎事業年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」（平成12年12資工部第340号）に定められた算式（解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積る方法）により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により電気事業営業費用（原子力発電施設解体費）として計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産3,232百万円及び資産除去債務245,643百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭242,411百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上している。これによる損益への影響はない。

② 廃炉円滑化負担金及び原子力廃止関連仮勘定の償却

廃炉の円滑な実施等を目的として廃炉会計制度が措置され、エネルギー政策の変更等に伴い廃止した原子炉においては、その残存簿価等について同制度の適用を受けることで一般送配電事業者の託送料金の仕組みを通じて回収している。

当社は、電気事業法施行規則第45条の21の12の規定に従い、原子力特定資産簿価、原子力廃止関連仮勘定簿価（原子力廃止関連費用相当額を含む。）及び原子力発電施設解体引当金の要引当額（以下、「廃炉円滑化負担金」という。）について申請を行い、経済産業大臣の承認を得ている。

これを受け、中部電力パワーグリッド株式会社及び北陸電力送配電株式会社並びに関西電力送配電株式会社において、電気事業法施行規則第45条21の11の規定に基づき、託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び当社への払い渡しを行っており、当社は、払い渡された廃炉円滑化負担金について、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に従い、電気事業営業収益（廃炉円滑化負担金相当収益）として計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定については、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第5条の規定により、料金回収に応じて、電気事業営業費用（原子力廃止関連仮勘定償却費）により償却している。

5 未適用の会計基準等

(1) リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものである。

①概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものである。

②適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の収用等による圧縮記帳額 (累計)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電気事業固定資産	3,474百万円	3,506百万円
原子力発電設備	3,459百万円	3,490百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	953,988百万円	961,391百万円

3 関連会社の株式

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社長期投資 (株式)	1,255百万円	901百万円

4 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	34百万円	55百万円
原材料及び貯蔵品	2,914百万円	2,941百万円

5 諸前受金は契約負債である。

6 偶発債務

(1) 保証債務

① 日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対する保証債務	1,556百万円	820百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。

2 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は8,563百万円（前連結会計年度は7,633百万円）であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	2,389百万円	2,526百万円
退職給付費用	△1,654百万円	△1,475百万円
研究開発費	1,095百万円	1,261百万円
委託費	831百万円	978百万円
雑費	1,108百万円	1,135百万円

(注) 上記の研究開発費の金額は、研究開発費の総額である。

3 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

経営効率化の観点から本店地区の厚生施設を売却したことによる売却益を計上している。

4 加工中等核燃料保有量調整益

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う利益として特別利益に計上している。

5 支払補償金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

発電所内における連続した火災事案発生に鑑み、電源を取り扱う全ての作業を止め、安全総点検を実施、工事の一時中断により生じた諸費用を支払補償金として特別損失に計上している。

6 共同事業体設立協議取止損失

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

廃止措置事業化の推進に向けて、米国エナジーソリューション社との間で共同事業体設立等に関する検討を行いつつ技術情報やノウハウ取得を進めてきたが、協議取り止めとなったことに伴う情報使用料等の支出について損失処理を行い、特別損失に計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	10,218百万円	11,957百万円
短期投資	83,398百万円	82,383百万円
計	93,616百万円	94,341百万円
現金及び現金同等物	93,616百万円	94,341百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に原子力発電事業を行うために必要となる設備資金や運転資金等を銀行等金融機関からの借入及び電力会社からの電力料金の前受により調達しており、一時的な余剰資金は短期的な預金及び投資適格と判断される商品に限定して運用することとしている。

デリバティブ取引については、後述するリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び株式であり、原則として定期的に時価の把握を行っている。

売掛金については、主に電力の販売に伴う営業債権であり、信用度の高い会社との取引が大部分を占めているため信用リスクは低い。

借入金の使途は、主に原子力発電事業に係る設備投資資金（長期）及び運転資金（主に短期）である。

長期未払債務は、主に支払が長期にわたる、無利子の金銭債務である。

デリバティブは、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引である。

デリバティブ取引は社内規程に基づき行っており、信用リスク低減のため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券 (*3)			
其他有価証券	83,598	83,598	—
資産計	83,598	83,598	—
負債			
1) 長期未払債務 (*4)	9,964	8,354	△1,609
2) 諸前受金	141,317	116,435	△24,881
負債計	151,281	124,789	△26,491
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 現金及び預金、売掛金、短期借入金、未払費用については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「資産 1 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	10,748
出資証券	348
合計	11,097

(*3) 資産 1) 有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*4) 負債 1) 長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当連結会計年度（2025年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
1) 有価証券及び投資有価証券 (*3)			
其他有価証券	82,692	82,692	—
資産計	82,692	82,692	—
負債			
1) 長期未払債務 (*4)	9,790	7,719	△2,070
2) 諸前受金	208,049	124,141	△83,907
負債計	217,840	131,861	△85,978
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 現金及び預金、売掛金、短期借入金、未払費用については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

(※2) 市場価格のない株式等は、「資産 1 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	10,744
出資証券	348
合計	11,092

(※3) 資産 1) 有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(※4) 負債 1) 長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	83,398	—	—	—
合計	83,398	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	82,383	—	—	—
合計	82,383	—	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	199	—	—	199
その他	—	83,398	—	83,398
資産計	199	83,398	—	83,598

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	308	—	—	308
その他	—	82,383	—	82,383
資産計	308	82,383	—	82,692

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払債務	—	8,354	—	8,354
諸前受金	—	116,435	—	116,435
負債計	—	124,789	—	124,789

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払債務	—	7,719	—	7,719
諸前受金	—	124,141	—	124,141
負債計	—	131,860	—	131,860

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類し、その他はレベル2の時価に分類している。

負 債

1) 長期未払債務及び諸前受金

長期未払債務及び諸前受金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	199	105	94
	債券	50,998	50,997	1
	小計	51,198	51,103	95
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	32,399	32,399	—
	小計	32,399	32,399	—
合計		83,598	83,502	95

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	308	105	203
	債券	45,490	45,466	23
	小計	45,799	45,572	226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	36,893	36,892	0
	小計	36,893	36,892	0
合計		82,692	82,465	227

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	諸未収入金	363	—	(注)
	買建 米ドル	買掛金	25	—	(注)
合計			389	—	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

該当する取引はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型）、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度（確定拠出型）を設けている。

また、連結子会社は、主として確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けている。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,738	27,494
勤務費用	825	795
利息費用	86	87
数理計算上の差異の発生額	201	△3,536
退職給付の支払額	△1,358	△1,620
その他	—	210
退職給付債務の期末残高	27,494	23,431

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	17,432	18,388
期待運用収益	435	459
数理計算上の差異の発生額	1,001	△383
事業主からの拠出額	232	231
退職給付の支払額	△714	△735
年金資産の期末残高	18,388	17,960

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,759	10,899
年金資産	△18,388	△17,960
	△4,628	△7,060
非積立型制度の退職給付債務	13,734	12,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,106	5,471
退職給付に係る負債	13,734	12,531
退職給付に係る資産	△4,628	△7,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,106	5,471

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	825	795
利息費用	86	87
期待運用収益	△435	△459
数理計算上の差異の費用処理額	△81	99
過去勤務費用の費用処理額	△2,130	△2,133
その他	28	12
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,706	△1,598

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	2,130	2,133
数理計算上の差異	△719	△3,251
合計	1,411	△1,118

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,101	△31
未認識数理計算上の差異	68	3,320
合計	2,170	3,288

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	35%	36%
株式	23%	18%
一般勘定	20%	19%
その他	22%	27%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として1.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として5.5%	主として5.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度232百万円、当連結会計年度232百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払廃炉抛出金	—	66,513百万円
資産除去債務	35,950百万円	—
繰越欠損金(注)	9,759百万円	9,724百万円
未払使用済燃料再処理等費	5,299百万円	5,200百万円
減価償却超過額	4,899百万円	4,794百万円
退職給付に係る負債	4,022百万円	3,789百万円
災害損失引当金	723百万円	121百万円
その他	4,822百万円	5,699百万円
繰延税金資産小計	65,478百万円	95,843百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△8,236百万円	△7,789百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,025百万円	△2,587百万円
評価性引当額小計	△10,261百万円	△10,376百万円
繰延税金資産合計	55,216百万円	85,466百万円
(繰延税金負債)		
原子力発電施設解体準備金	—	△28,357百万円
原子力廃止関連仮勘定	△372百万円	△1,003百万円
退職給付に係る資産	△1,295百万円	△2,042百万円
繰延税金負債合計	△1,668百万円	△31,403百万円
繰延税金資産の純額	53,548百万円	54,063百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	7,387	—	—	—	2,372	9,759
評価性引当額	—	7,382	—	—	—	853	8,236
繰延税金資産	—	4	—	—	—	1,518	(b) 1,523

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金9,759百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,523百万円を計上している。
当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,278	—	—	—	—	2,446	9,724
評価性引当額	6,791	—	—	—	—	997	7,789
繰延税金資産	486	—	—	—	—	1,448	(b) 1,935

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金9,724百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,935百万円を計上している。
当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	28.0%	28.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%	1.1%
評価性引当額の増減	△0.7%	△0.1%
将来適用税率による影響額	—	△43.5%
その他の項目	1.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	△14.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年3月31日 法律第13号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

これに伴い、繰延税金資産は1,664百万円増加、退職給付に係る調整累計額(借方)は30百万円減少し、法人税等調整額(貸方)に1,695百万円を計上している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当連結会計年度は、資産除去債務の期末残高がないため、注記を省略している。

(2) 資産除去債務の金額の増減要因

当連結会計年度における資産除去債務の総額に係る主な要因については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の4 会計方針に関する事項(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項① 実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用の計上方法（追加情報）」に記載している。

(3) 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	228,922百万円	245,643百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1,115百万円	—
未払廃炉拠出金計上額	—	△242,411百万円
その他	17,835百万円	△3,232百万円
期末残高	245,643百万円	—

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
他社販売電力料	88,767	101,890
その他	7,952	11,051
合計	96,719	112,942

(注) 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、その他に含めて表示している。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりである。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	10,875	14,978
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	14,978	15,743
契約負債 (期首残高)	102,786	141,317
契約負債 (期末残高)	141,317	208,049

契約負債は主に受電会社との契約に基づいて受け取った将来の電力料金の前受金である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はなく、おおむね当連結会計年度末の契約負債として繰り越されている。

また、当連結会計年度において、受電会社との契約に基づいて受け取った前受金により、契約負債の期末残高が増加している。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務の額に重要性はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	14,812円68銭	15,265円48銭

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	207円57銭	373円58銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額 (百万円)	177,752	183,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,490	4,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	2,490	4,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1) 借入金額 | 29,000百万円 |
| 2) 使途 | 事業資金 |
| 3) 契約日 | 2025年4月24日 |
| 4) 借入先 | ㈱日本政策投資銀行 |
| 5) 借入実行日 | 2025年4月24日 |
| 6) 返済期限 | 2026年4月24日 (一括返済) |
| 7) 利率 | 固定金利 |
| 8) 担保 | なし |
| 9) 保証 | 東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証 |

(2) ㈱みずほ銀行他 (計11行) との金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1) 借入金額 | 75,000百万円 |
| 2) 使途 | 設備資金 |
| 3) 契約日 | 2025年4月22日 |
| 4) 借入先 | ㈱みずほ銀行他 (計11行) |
| 5) 借入実行日 | 2025年4月24日 |
| 6) 返済期限 | 2026年4月24日 (一括返済) |
| 7) 利率 | 変動金利 |
| 8) 担保 | なし |
| 9) 保証 | 東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証 |

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	—	56	0.975	2024年～2029年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	4,895	4,553	—	2026年～2030年
１年以内に返済予定のリース債務	1,334	1,508	—	—
短期借入金	143,325	159,532	1.328	—
合計	149,556	165,651	—	—

（注）１ 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

２ 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
リース債務	1,412	1,351	1,196	428
長期借入金	20	20	16	—

３ リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくもの 特定原子力発電施設	245,643	—	245,643	—
（原子力発電施設解体引当金）	174,814	—	174,814	—
（その他）	70,829	—	70,829	—

2 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	688,059	767,695
電気事業固定資産	注1 82,948	注1 90,123
原子力発電設備	78,228	85,555
業務設備	4,653	4,501
貸付設備	66	66
固定資産仮勘定	395,885	463,360
建設仮勘定	379,099	447,367
除却仮勘定	12,500	12,500
原子力廃止関連仮勘定	4,285	3,493
核燃料	102,597	106,438
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	86,747	90,587
投資その他の資産	106,627	107,773
長期投資	11,143	11,467
関係会社長期投資	1,879	1,874
長期前払費用	39,079	37,673
前払年金費用	3,673	4,989
繰延税金資産	50,850	51,768
流動資産	116,167	113,158
現金及び預金	5,663	5,621
売掛金	注2 14,190	注2 14,814
諸未収入金	2,105	3,745
短期投資	83,398	82,383
貯蔵品	2,905	2,920
前払費用	237	33
関係会社短期債権	437	251
雑流動資産	7,229	3,388
資産合計	804,227	880,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債	284,288	276,495
長期未払債務	9,687	9,548
未払廃炉抛出金	—	242,411
リース債務	4,849	4,503
関係会社長期債務	397	533
退職給付引当金	7,915	6,966
災害損失引当金	2,584	419
資産除去債務	245,643	—
雑固定負債	13,210	12,112
流動負債	348,451	429,178
1年以内に期限到来の固定負債	注3 1,589	注3 1,722
短期借入金	143,325	159,512
買掛金	494	435
未払金	20,502	11,123
未払費用	31,885	35,890
未払税金	注4 1,170	注4 1,937
預り金	86	148
関係会社短期債務	8,082	10,358
諸前受金	141,314	208,049
負債合計	632,740	705,673
純資産の部		
株主資本	171,433	175,049
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	51,433	55,049
その他利益剰余金	51,433	55,049
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	21,433	25,049
評価・換算差額等	53	131
その他有価証券評価差額金	53	131
純資産合計	171,486	175,180
負債純資産合計	804,227	880,854

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	95,008	108,592
電気事業営業収益	95,008	108,592
他社販売電力料	88,767	101,890
賠償負担金相当収益	4,398	4,468
廃炉円滑化負担金相当収益	1,264	1,288
電気事業雑収益	536	903
貸付設備収益	40	40
営業費用	91,629	105,299
電気事業営業費用	91,629	105,299
原子力発電費	83,288	95,349
貸付設備費	3	3
一般管理費	6,335	6,738
接続供給託送料	—	1,069
原子力廃止関連仮勘定償却費	792	792
事業税	1,209	1,346
営業利益	3,379	3,292
営業外収益	363	572
財務収益	38	188
受取配当金	14	35
受取利息	23	153
事業外収益	324	383
雑収益	324	383
営業外費用	1,854	2,484
財務費用	1,467	2,099
支払利息	1,467	2,099
事業外費用	387	384
雑損失	387	384
当期経常収益合計	95,371	109,164
当期経常費用合計	93,483	107,784
当期経常利益	1,888	1,380
特別利益	2,489	2,137
固定資産売却益	注1 2,489	—
加工中等核燃料保有量調整益	—	注2 2,137
特別損失	924	771
支払補償金	注3 924	—
共同事業体設立協議取止損失	—	注4 771
税引前当期純利益	3,453	2,746
法人税及び住民税	—	79
法人税等調整額	988	△948
法人税等	988	△868
当期純利益	2,465	3,615

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与	—	—	277	—	277
給料手当	7,172	—	1,882	—	9,054
給料手当振替額（貸方）	△ 6	—	—	—	△ 6
建設費への振替額（貸方）	△ 6	—	—	—	△ 6
退職給与金	—	—	△ 1,666	—	△ 1,666
厚生費	1,221	—	314	—	1,535
法定厚生費	1,060	—	290	—	1,350
一般厚生費	160	—	24	—	184
雑給	935	—	351	—	1,287
廃棄物処理費	3,870	—	—	—	3,870
消耗品費	4,067	—	67	—	4,135
修繕費	13,646	—	169	—	13,816
補償費	9	—	—	—	9
賃借料	976	—	569	—	1,545
委託費	16,934	—	749	—	17,683
損害保険料	713	—	32	—	745
原子力損害賠償資金補助法負担金	13	—	—	—	13
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13	—	—	—	13
原賠・廃炉等支援機構負担金	11,832	—	—	—	11,832
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	11,832	—	—	—	11,832
普及開発関係費	—	—	223	—	223
養成費	—	—	663	—	663
研究費	—	—	1,095	—	1,095
諸費	1,009	—	1,171	—	2,181
諸税	3,804	3	147	—	3,955
固定資産税	1,637	3	49	—	1,691
雑税	2,166	—	98	—	2,264
減価償却費	9,587	—	286	—	9,874
普通償却費	9,587	—	286	—	9,874
固定資産除却費	1,180	—	0	—	1,180
除却損	256	—	0	—	256
除却費用	923	—	—	—	923
原子力発電施設解体費	6,319	—	—	—	6,319
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	792	792
事業税	—	—	—	1,209	1,209
合計	83,288	3	6,335	2,001	91,629

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△1,927百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与	—	—	276	—	276
給料手当	7,373	—	1,888	—	9,261
給料手当振替額（貸方）	△ 4	—	—	—	△ 4
建設費への振替額（貸方）	△ 4	—	—	—	△ 4
退職給与金	—	—	△ 1,491	—	△ 1,491
厚生費	1,253	—	317	—	1,571
法定厚生費	1,087	—	294	—	1,382
一般厚生費	165	—	23	—	189
雑給	880	—	327	—	1,208
廃棄物処理費	5,002	—	—	—	5,002
消耗品費	3,597	—	194	—	3,791
修繕費	23,844	—	265	—	24,109
補償費	9	—	—	—	9
賃借料	1,130	—	582	—	1,713
委託費	19,223	—	783	—	20,006
損害保険料	728	—	32	—	761
原子力損害賠償資金補助法負担金	15	—	—	—	15
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	15	—	—	—	15
原賠・廃炉等支援機構負担金	11,832	—	—	—	11,832
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	11,832	—	—	—	11,832
普及開発関係費	—	—	247	—	247
養成費	—	—	521	—	521
研究費	—	—	1,259	—	1,259
諸費	1,131	—	1,108	—	2,240
諸税	4,327	3	128	—	4,459
固定資産税	1,554	3	45	—	1,603
雑税	2,773	—	83	—	2,856
減価償却費	9,376	—	291	—	9,668
普通償却費	9,376	—	291	—	9,668
固定資産除却費	1,836	—	2	—	1,838
除却損	588	—	0	—	589
除却費用	1,247	—	1	—	1,249
廃炉抛出金費	3,790	—	—	—	3,790
接続供給託送料	—	—	—	1,069	1,069
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	792	792
事業税	—	—	—	1,346	1,346
合計	95,349	3	6,738	3,208	105,299

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△1,735百万円が含まれている。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	18,968	168,968	13	168,981
当期変動額						
当期純利益			2,465	2,465		2,465
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					39	39
当期変動額合計	－	－	2,465	2,465	39	2,505
当期末残高	120,000	30,000	21,433	171,433	53	171,486

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	21,433	171,433	53	171,486
当期変動額						
当期純利益			3,615	3,615		3,615
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					78	78
当期変動額合計	－	－	3,615	3,615	78	3,693
当期末残高	120,000	30,000	25,049	175,049	131	175,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7 収益及び費用の計上基準

電気事業営業収益は、主に原子力発電所の維持管理に伴う収益であり、受電会社との契約に基づいて発電容量を維持する履行義務又は廃止措置完了まで維持管理する履行義務を負っている。これらの履行義務は、年度毎の契約期間を通じて履行されることから、一定期間にわたり収益を認識している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用の計上方法

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下「改正法」という。）に基づき、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に廃炉拠出金を納付し、電気事業営業費用として計上している。

原子力事業者は、毎年度、機構に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負っている。

（追加情報）

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下「改正法」という。）及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年経済産業省令21号。以下「改正省令」という。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。）が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎事業年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」（平成12年12資工部第340号）に定められた算式（解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積る方法）により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産3,232百万円及び資産除去債務245,643百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭242,411百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上している。これによる損益への影響はない。

(2) 廃炉円滑化負担金及び原子力廃止関連仮勘定の償却

廃炉の円滑な実施等を目的として廃炉会計制度が措置され、エネルギー政策の変更等に伴い廃止した原子炉においては、その残存簿価等について同制度の適用を受けることで一般送配電事業者の託送料金の仕組みを通じて回収している。

当社は、電気事業法施行規則第45条の21の12の規定に従い、原子力特定資産簿価、原子力廃止関連仮勘定簿価（原子力廃止関連費用相当額を含む。）及び原子力発電施設解体引当金の要引当額（以下、「廃炉円滑化負担金」という。）について申請を行い、経済産業大臣の承認を得ている。

これを受け、中部電力パワーグリッド株式会社及び北陸電力送配電株式会社並びに関西電力送配電株式会社において電気事業法施行規則第45条21の11の規定に基づき、託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び当社への払い渡しを行っており、当社は、払い渡された廃炉円滑化負担金について、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に従い、廃炉円滑化負担金相当収益として計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定については、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第5条の規定により、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（貸借対照表関係）

1 固定資産の収用等に伴う圧縮記帳額（累計）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電気事業固定資産	3,474百万円	3,506百万円
原子力発電設備	3,459百万円	3,490百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	3,423百万円	3,329百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期末払債務	276百万円	240百万円
リース債務	1,313百万円	1,481百万円
計	1,589百万円	1,722百万円

4 未払税金の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
事業税	622百万円	746百万円
法人税	一百万円	70百万円
雑税	547百万円	1,120百万円
計	1,170百万円	1,937百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対する保証債務	1,556百万円	820百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

経営効率化の観点から本店地区の厚生施設を売却したことによる売却益を計上している。

2 加工中等核燃料保有量調整益

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う利益として特別利益に計上している。

3 支払補償金

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

発電所内における連続した火災事案発生に鑑み、電源を取り扱う全ての作業を止め、安全総点検を実施、工事の一時中断により生じた諸費用を支払補償金として特別損失に計上している。

4 共同事業体設立協議取止損失

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

廃止措置事業化の推進に向けて、米国エナジーソリューション社との間で共同事業体設立等に関する検討を行いつつ技術情報やノウハウ取得を進めてきたが、協議取り止めとなったことに伴う情報使用料等の支出について損失処理を行い、特別損失に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2024年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)
子会社株式	214
関連会社株式	1, 205
合計	1, 419

当事業年度 (2025年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
子会社株式	214
関連会社株式	1, 200
合計	1, 414

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
(繰延税金資産)		
未払廃炉抛入金	—	66, 513百万円
資産除去債務	35, 950百万円	—
繰越欠損金	9, 616百万円	9, 581百万円
未払使用済燃料再処理等費	5, 299百万円	5, 200百万円
減価償却超過額	4, 189百万円	4, 047百万円
退職給付引当金	2, 216百万円	2, 011百万円
災害損失引当金	723百万円	121百万円
その他	4, 517百万円	5, 474百万円
繰延税金資産小計	62, 513百万円	92, 949百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8, 236百万円	△7, 789百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2, 025百万円	△2, 587百万円
評価性引当額小計	△10, 261百万円	△10, 376百万円
繰延税金資産合計	52, 251百万円	82, 572百万円
(繰延税金負債)		
原子力発電施設解体準備金	—	△28, 357百万円
原子力廃止関連仮勘定	△372百万円	△1, 003百万円
前払年金費用	△1, 028百万円	△1, 443百万円
繰延税金負債合計	△1, 400百万円	△30, 804百万円
(繰延税金資産の純額)	50, 850百万円	51, 768百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.0%	28.0%
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%	0.7%
租税特別措置法上の税額控除影響額	—	△1.0%
将来適用税率による影響額	—	△59.4%
その他の項目	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	△31.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年3月31日 法律第13号)が公布されたことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

これに伴い、繰延税金資産は1,630 百万円増加し、法人税等調整額(貸方)に同額計上している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1) 借入金額 | 29,000百万円 |
| 2) 使途 | 事業資金 |
| 3) 契約日 | 2025年4月24日 |
| 4) 借入先 | ㈱日本政策投資銀行 |
| 5) 借入実行日 | 2025年4月24日 |
| 6) 返済期限 | 2026年4月24日 (一括返済) |
| 7) 利率 | 固定金利 |
| 8) 担保 | なし |
| 9) 保証 | 東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証 |

(2) ㈱みずほ銀行他 (計11行) との金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1) 借入金額 | 75,000百万円 |
| 2) 使途 | 設備資金 |
| 3) 契約日 | 2025年4月22日 |
| 4) 借入先 | ㈱みずほ銀行他 (計11行) |
| 5) 借入実行日 | 2025年4月24日 |
| 6) 返済期限 | 2026年4月24日 (一括返済) |
| 7) 利率 | 変動金利 |
| 8) 担保 | なし |
| 9) 保証 | 東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証 |

④【附属明細表】

1 固定資産期中増減明細表

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	1,039,110	3,474	952,687	82,948	20,790	32	9,739	7,438	1	3,592	1,052,463	3,506	958,833	90,123	18,311
原子力発電設備	1,026,584	3,459	944,896	78,228	20,650	32	9,448	7,340	1	3,496	1,039,895	3,490	950,848	85,555	17,253
業務設備	12,459	15	7,790	4,653	139	—	291	97	—	96	12,502	15	7,984	4,501	991
貸付設備	66	—	—	66	—	—	—	—	—	—	66	—	—	66	66
固定資産仮勘定	395,885	—	—	395,885	87,395	—	—	19,920	—	—	463,360	—	—	463,360	6,924
建設仮勘定	379,099	—	—	379,099	87,395	—	—	19,128	—	—	447,367	—	—	447,367	6,924
除却仮勘定	12,500	—	—	12,500	—	—	—	—	—	—	12,500	—	—	12,500	—
原子力廃止関連仮勘定	4,285	—	—	4,285	—	—	—	792	—	—	3,493	—	—	3,493	—
区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	102,597				3,840			0			106,438				
装荷核燃料	15,850				—			—			15,850				
加工中等核燃料	86,747				3,840			0			90,587				
長期前払費用	39,079				2,424			3,829			37,673				

(注) 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金の圧縮記帳額を記載している。
「期末残高」の「差引帳簿価額」欄には、原子力特定資産 2,760百万円が含まれている。

2 固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却 累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水道施設利用権	1	—	—	0	0	
地役権	87	—	—	—	87	
電話加入権	44	—	—	—	44	
電信電話専用施設利用権	6	—	—	4	1	
諸施設利用権	16	—	—	15	1	
合計	156	—	—	20	135	

3 減価償却費等明細表

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分			期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却累計率 (%)
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	149,901	1,184	133,619	16,282	89.1
		原子力発電設備	144,350	1,062	130,752	13,597	90.6
		業務設備	5,551	122	2,867	2,684	51.6
		構築物	64,730	708	44,296	20,433	68.4
		原子力発電設備	64,730	708	44,296	20,433	68.4
		機械装置	779,046	5,319	752,550	26,495	96.6
		原子力発電設備	775,467	5,214	749,539	25,928	96.7
		業務設備	3,578	105	3,011	566	84.2
		備品	27,590	1,019	25,216	2,374	91.4
		原子力発電設備	25,531	1,006	23,238	2,292	91.0
		業務設備	2,059	13	1,978	81	96.0
		リース資産	9,220	1,432	3,129	6,091	33.9
		原子力発電設備	8,933	1,382	3,002	5,931	33.6
		業務設備	287	50	126	160	44.2
		計	1,030,489	9,665	958,813	71,676	93.0
	無形 固定資産	水道施設利用権	1	0	0	0	79.5
		電信電話専用施設利用権	6	0	4	1	70.6
		諸施設利用権	16	1	15	1	90.8
		計	24	2	20	3	85.2
	合計		1,030,513	9,668	958,833	71,680	93.0

(注) 電気事業固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額については、土地18,311百万円、地役権87百万円、電話加入権44百万円は含まれていない。

4 長期投資及び短期投資明細表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		その他有価証券				
		日本原燃(株)	934,999	9,349	9,349	
		原燃輸送(株)	112,000	55	55	
		(株)ひたちなかテクノセンター	2,000	39	39	
		六ヶ所げんねん企画(株)	400	20	20	
		(株)BWR運転訓練センター	10,000	9	9	
		パシフィック・ニュークリア・トラン SPORT社	62,500	32	12	
		(株)嶺南ケーブルネットワーク	100	5	5	
		三菱FBRシステムズ(株)	100	0	0	
		港都つるが(株)	10	0	0	
		(株)水戸カンツリー倶楽部	4	0	0	
		(株)日本製鋼所	59,000	105	308	
		計	1,181,113	9,619	9,802	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額		摘要
		その他有価証券				
		出資証券				
		日本原子力研究開発機構	335	335		
		日本原子力技術協会基金	13	13		
	計	348	348			
	その他の長期投資	種類	貸借対照表計上額			摘要
		出資金	332			原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構へ の出資金
		社内貸付金	228			
		雑口	755			
計		1,315				
合計		11,467				
短期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額		摘要
		その他有価証券				
		コマーシャル・ペーパー	45,490	45,490		
		譲渡性預金	12,900	12,900		
		受益権	12,993	12,993		
		金銭信託	11,000	11,000		
		計	82,383	82,383		

5 引当金明細表

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,915	—	948		6,966	
災害損失引当金	2,584	—	2,164	—	419	